

第五次千葉県地域福祉支援計画に係る市町村実態調査結果

第五次千葉県地域福祉支援計画の策定に当たり、県内市町村の地域福祉に係る取組や課題等を把握するため、実態調査を実施しました。

今後は、本調査結果を踏まえ、必要な施策について同計画への反映等を検討します。

調査対象：県内 54 市町村

調査方法：ちば電子申請サービス

調査期間：令和 8 年 6 月 16 日（火）～7 月 7 日（火）

調査項目

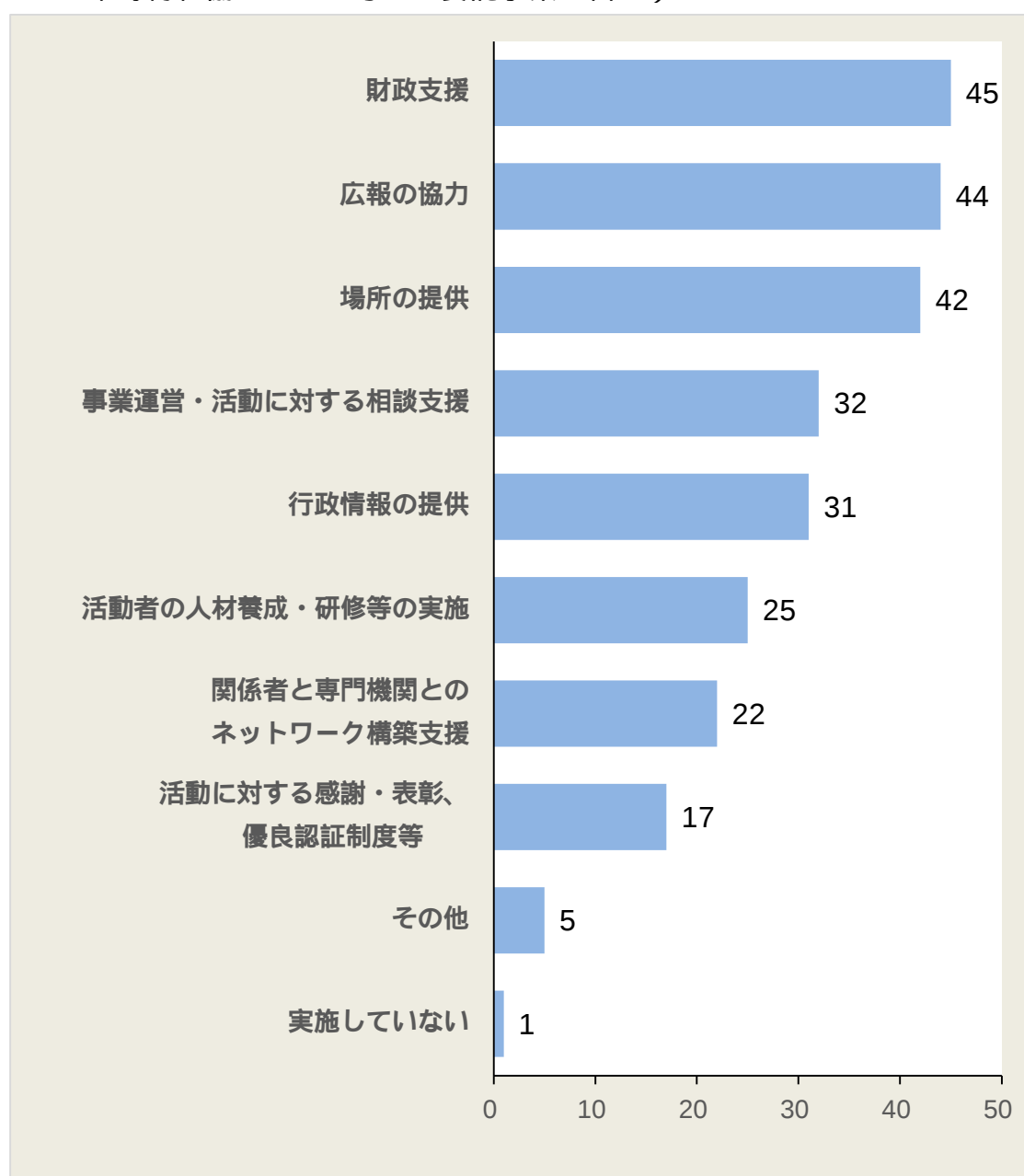
- 1 地域福祉の場の促進、担い手づくりについて
 - (1) 「居場所」に関する各サービスに対する支援
 - ア 「居場所」に係る主な利用者層
 - イ 「居場所」に係る活動内容等
 - (2) 自治会・町内会への参加促進
 - (3) 地域福祉活動の担い手として活動してもらうためのきっかけづくり
 - (4) N P O ・ ボランティア ・ 自治会等への支援
- 2 地域福祉に関する課題等について
 - (1) 相談が増加している複合課題
 - (2) 地域福祉に関する課題
 - (3) 地域福祉を進める上で、現在重視している取組
- 3 地域福祉推進に係る取組事例について
 - (1) 地域福祉推進に係る好事例等
- 4 県に対する要望、意見等について
 - (1) 県に重点的、積極的な取組を期待する施策等
 - (2) 県地域福祉支援計画に期待すること、地域福祉の推進に必要な支援策等に関する意見

1 地域福祉の場の促進、担い手づくりについて

(1) 「居場所」に関する各サービスに対する支援

市町村では、NPOやボランティア団体等が実施している「居場所」に対し、財政支援（45市町村）、広報の協力（44市町村）、場所の提供（42市町村）などの支援を実施しています。（図1）

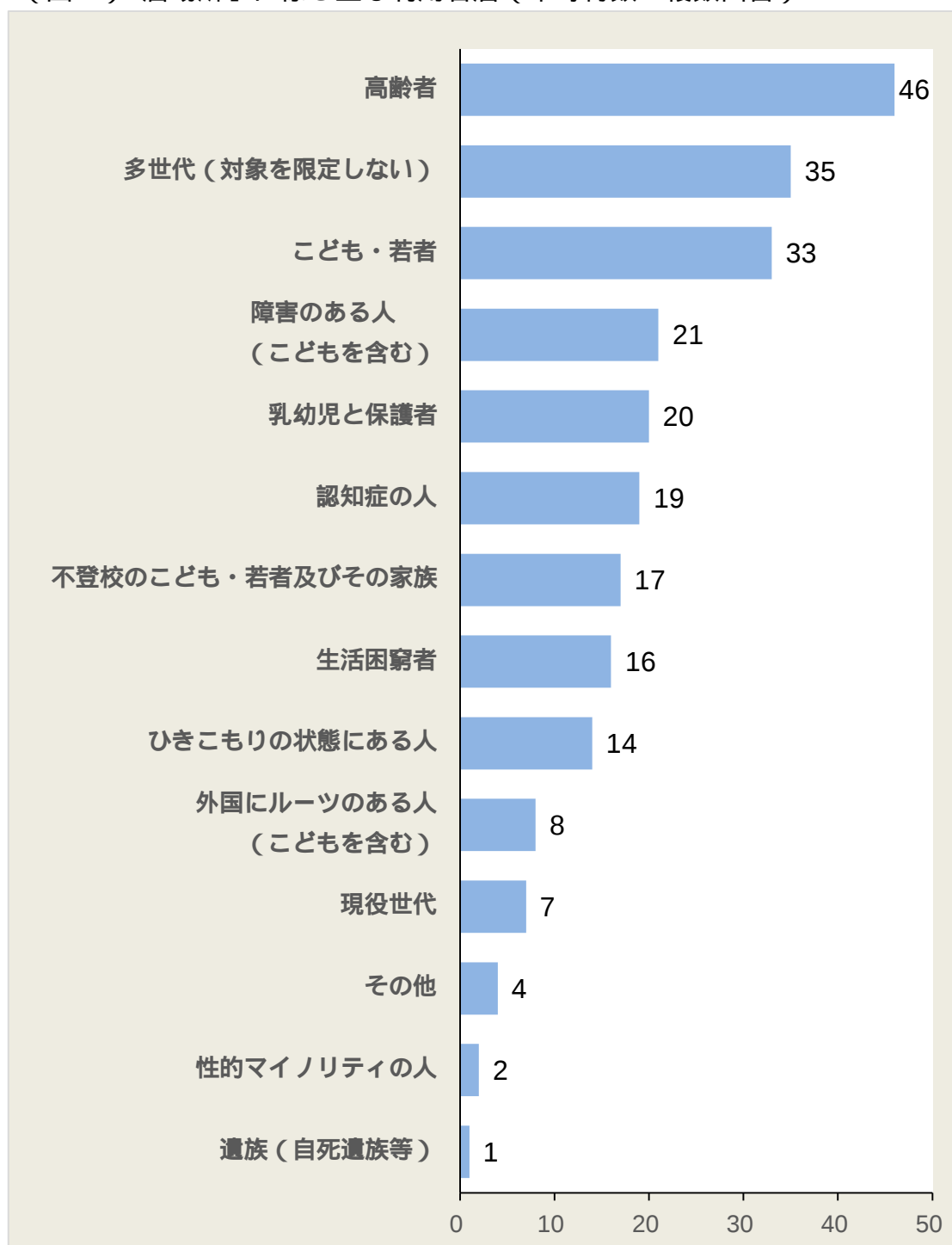
（図1）「居場所」に関する各サービスに対する支援（市町村数：複数回答、市町村社協・NPO等への委託事業を含む）



ア 「居場所」に係る主な利用者層

市町村が支援している「居場所」の主な利用者層については、高齢者（４６市町村）、多世代（３５市町村）、こども・若者（３３市町村）が多くなっています。（図２）

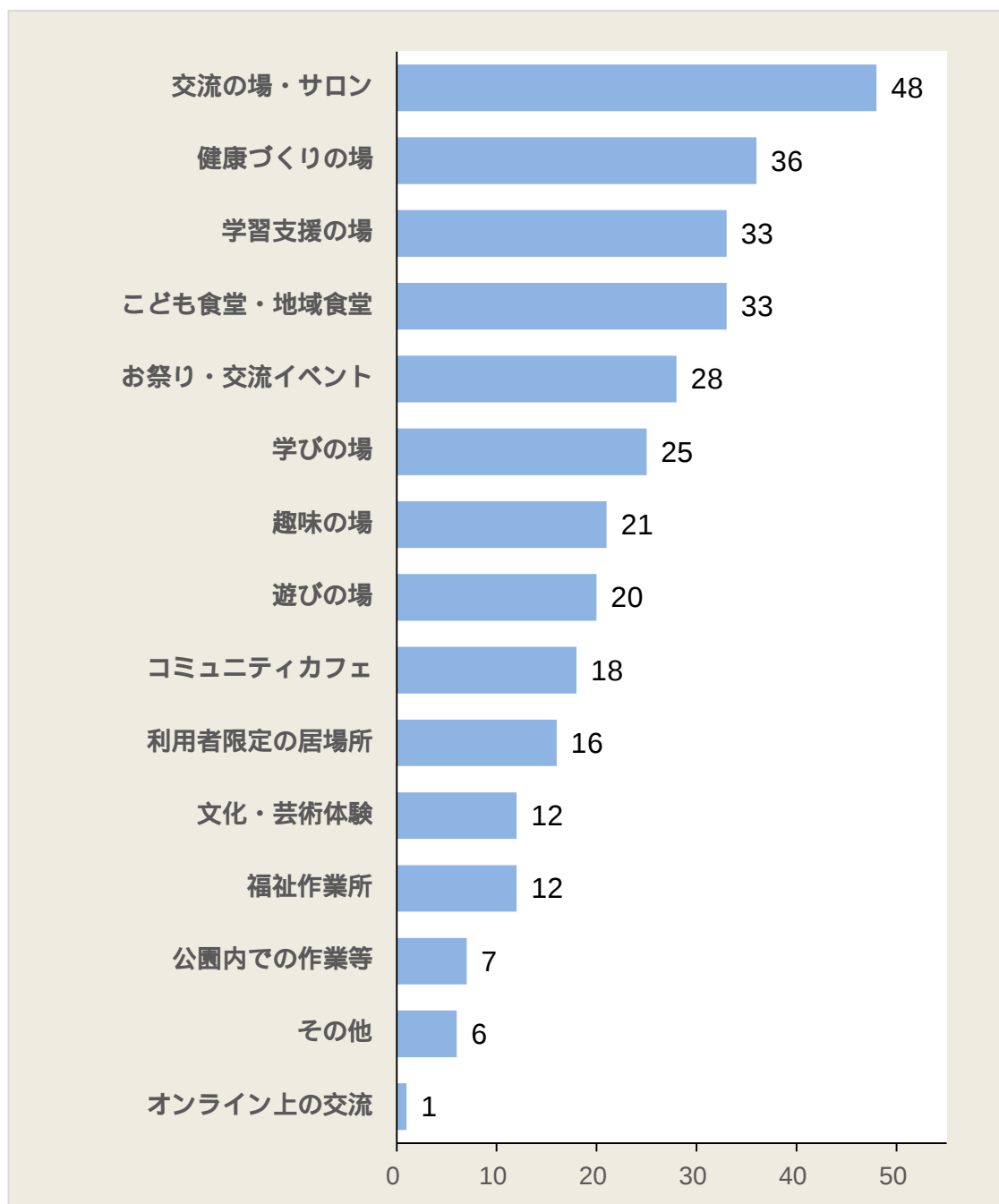
（図２）「居場所」に係る主な利用者層（市町村数：複数回答）



イ 「居場所」に係る活動内容等

市町村が支援している「居場所」の活動内容等については、交流の場・サロン（４８市町村）、健康づくりの場（３６市町村）、学習支援の場（３３市町村）及びこども食堂・地域食堂（３３市町村）が多くなっています。（図３）

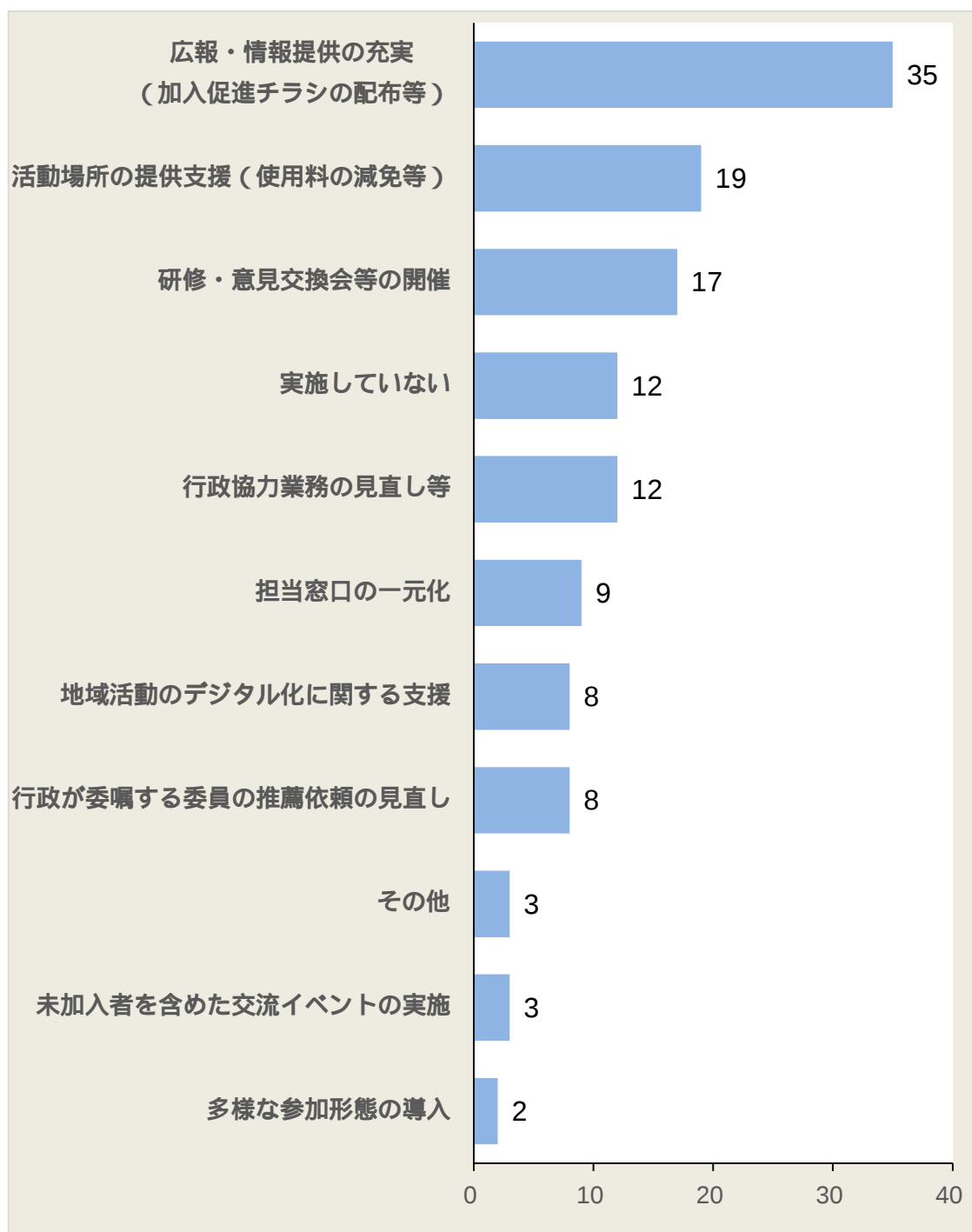
（図３）「居場所」に係る活動内容等（市町村数：複数回答）



(2) 自治会・町内会への参加促進

市町村では、自治会・町内会への参加促進として、広報・情報提供の充実（ 3 5 市町村） 活動場所の提供支援（ 1 9 市町村） 研修・意見交換会等の開催（ 1 7 市町村）などの取組を実施しています。（ 図 4 ）

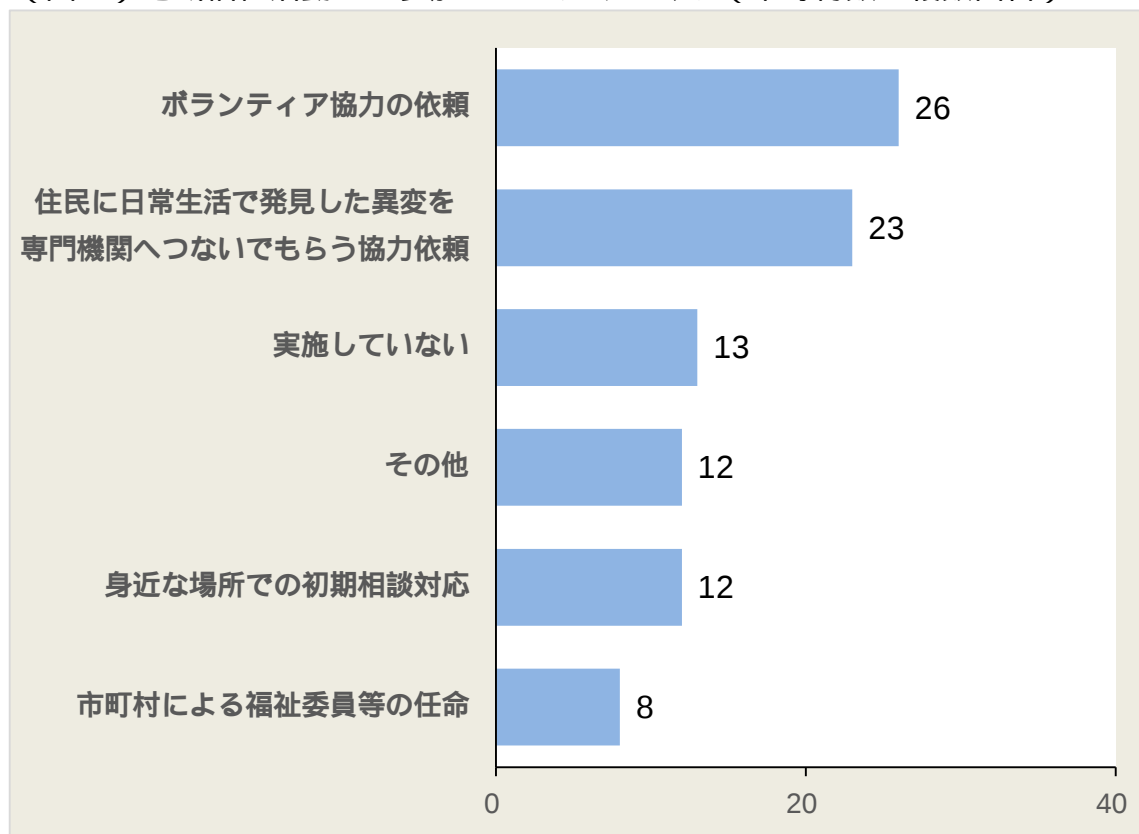
（ 図 4 ） 自治会・町内会への参加促進（市町村数：複数回答）



(3) 地域福祉活動の担い手として活動してもらうためのきっかけづくり

市町村では、地域福祉活動の担い手として活動してもらうためのきっかけづくりとして、「ボランティア協力の依頼」(33市町村) や「住民に日常生活で発見した異変を専門機関へつないでもらう協力依頼」(19市町村) などの取組を実施しています。(図5)

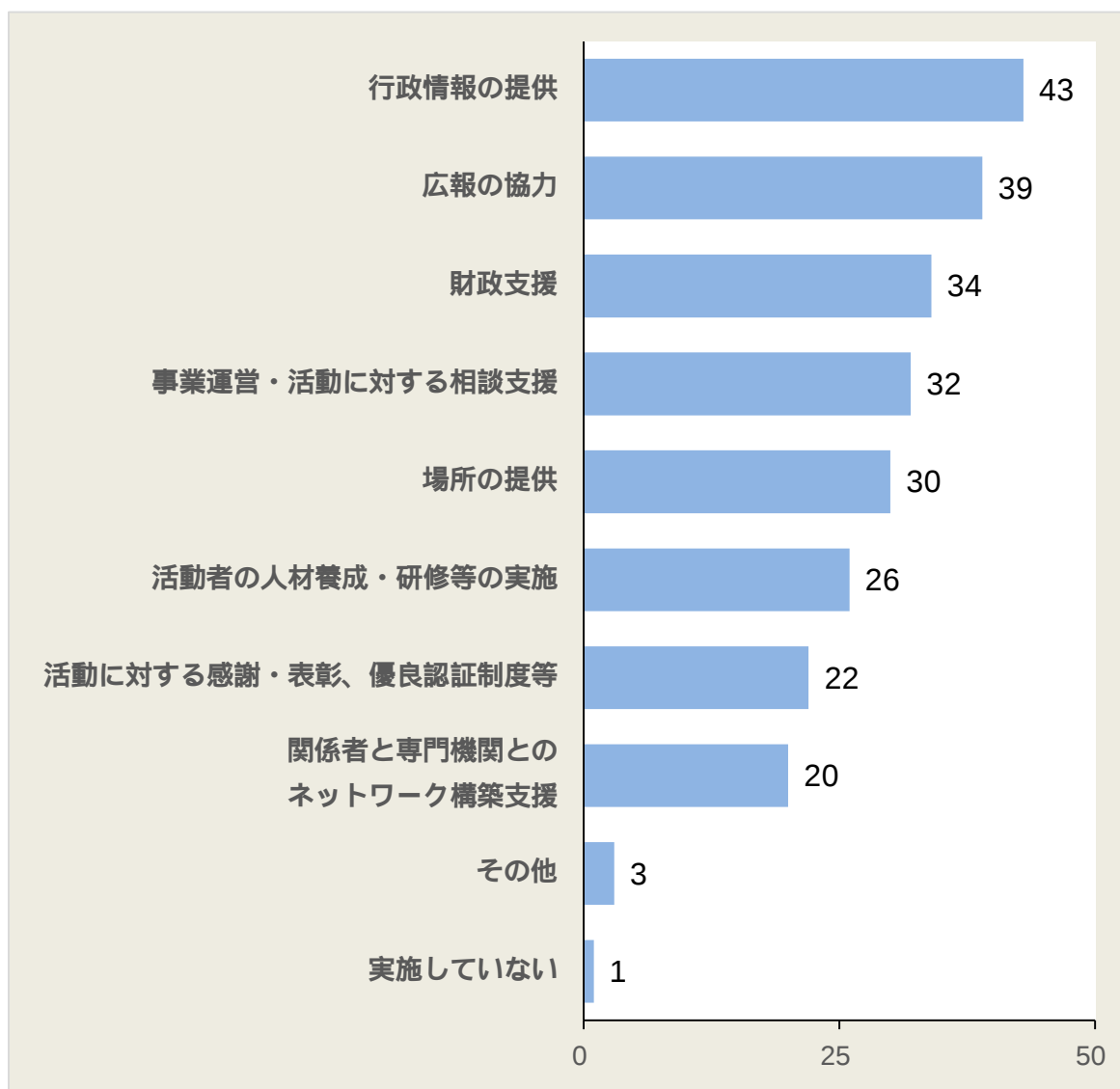
(図5) 地域福祉活動への参加のきっかけづくり (市町村数・複数回答)



(4) N P O ・ ボ ラ ン テ ィ ア ・ 自 治 会 等 へ の 支 援

市町村では、N P O ・ ボ ラ ン テ ィ ア ・ 自 治 会 等 対 して、行 政 情 報 の 提 供 (4 3 市 町 村) や 広 報 の 協 力 (3 9 市 町 村)、財 政 支 援 (3 4 市 町 村) な どの 支 援 を 実 施 し て い ます。(図 6)

(図 6) N P O ・ ボ ラ ン テ ィ ア ・ 自 治 会 等 へ の 支 援 (市 町 村 数 : 複 数 回 答)

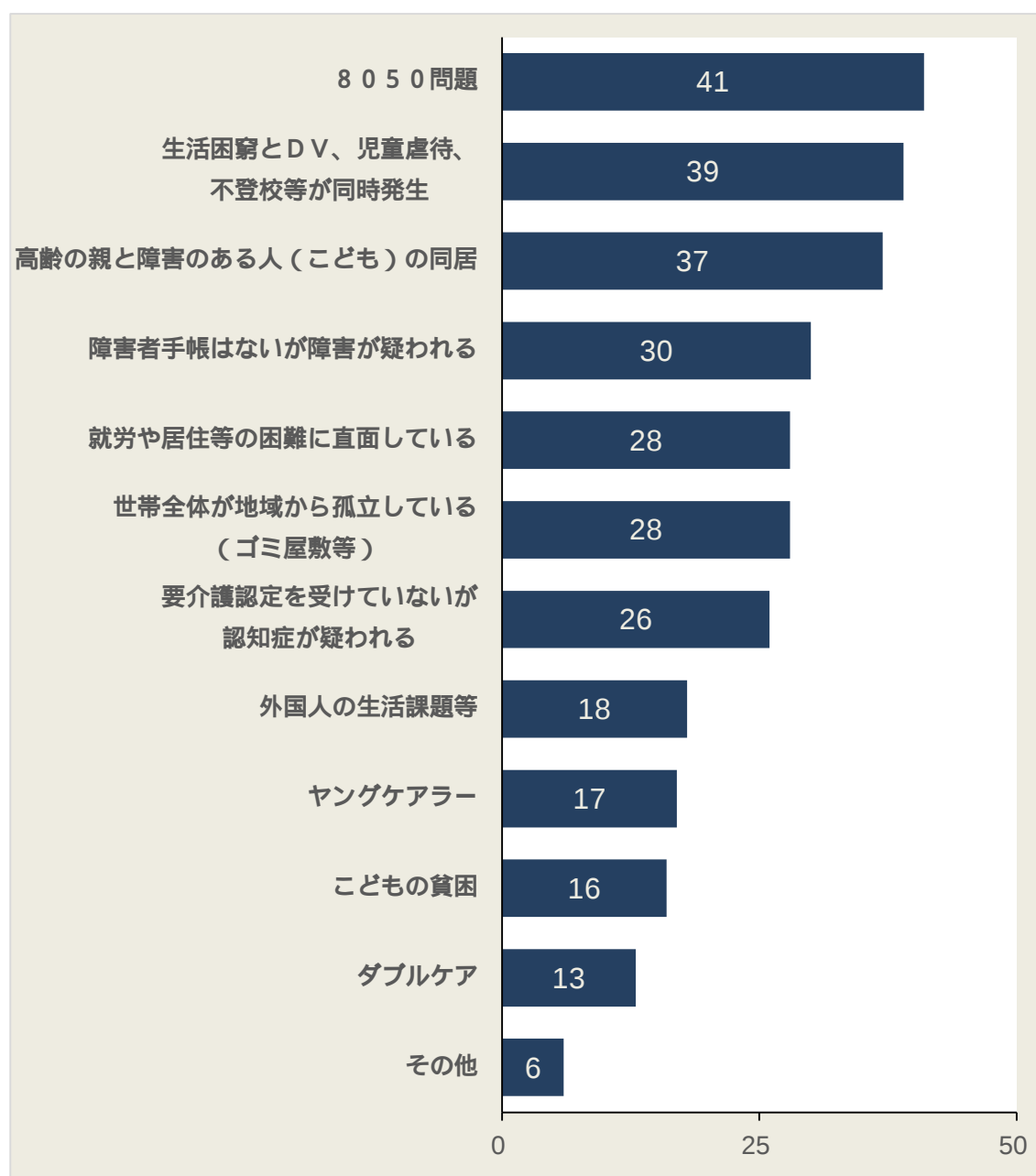


2 地域福祉に関する課題等について

(1) 相談が増加している複合課題

相談が増加している複合課題としては、いわゆる「8050問題()」、「生活困窮とDV、児童虐待、不登校等が同時発生」、「高齢の親と障害のある人(こども)の同居」、「障害者手帳はないが障害が疑われる」などの回答が多く挙げられています。(図7)

(図7) 相談が増加している複合課題の内容(市町村数：複数回答)



高齢の親と無業状態等にある50代の子が同居する世帯

(2) 地域福祉に関する課題

地域福祉を進める上での課題 (1 市町村当たり最大 5 項目選択) としては、以下の順位となっています。(表 1)

(表 1) 地域福祉に関する課題

1	地域福祉の担い手や福祉人材の不足・高齢化等	88.9% (48 / 54)
2	複合的な課題を抱える人や制度の狭間にいる人への支援	64.8% (35 / 54)
3	住民同士のつながりや地域コミュニティの希薄化、地域における支え合い機能の脆弱化	51.9% (28 / 54)
4	包括的な相談支援体制の構築	42.6% (23 / 54)
5	頼れる身寄りがいない高齢者等への対応	38.9% (21 / 54)
6	孤独・孤立の状態にある人への支援、孤独・孤立を予防する地域づくり	37.0% (20 / 54)
7	災害に備えた福祉的支援体制の整備	31.5% (17 / 54)
8	地域住民等と行政との協働による地域生活課題の解決体制の構築、福祉以外分野との連携・協働	24.1% (13 / 54)
9	生活困窮者等に対する自立支援	16.7% (9 / 54)
9	こども、高齢者、障害者等に対する虐待防止対策	16.7% (9 / 54)
11	地域共生の意識の醸成や福祉教育の推進、福祉とまちづくりの一体的な推進	14.8% (8 / 54)
12	相談窓口や支援情報の周知・発信	13.0% (7 / 54)
12	成年後見制度の利用促進、権利擁護支援の推進	13.0% (7 / 54)
14	その他	7.4% (4 / 54)
15	住民参加の促進	5.6% (3 / 54)

(3) 地域福祉を進める上で、現在重視している取組

地域福祉を進める上で、現在重視している取組（１市町村当たり最大５項目選択）としては、以下の順位となっています。（表２）

（表２）地域福祉を進める上で、現在重視している取組

1	包括的な相談支援体制の構築	59.3% (32 / 54)
2	複合的な課題を抱える人や制度の狭間にいる人への支援	50.0% (27 / 54)
3	災害に備えた福祉的支援体制の整備	37.0% (20 / 54)
4	地域福祉を担う住民の育成・組織づくり、地域の多様な活動の推進	33.3% (18 / 54)
5	地域住民等と行政との協働による地域生活課題の解決体制の構築	27.8% (15 / 54)
5	福祉人材の確保・育成・定着	27.8% (15 / 54)
7	地域住民等が集う場・拠点づくりの促進、住民参加の促進	27.8% (15 / 54)
7	頼れる身寄りがない高齢者等への対応	27.8% (15 / 54)
9	生活困窮者等に対する自立支援	25.9% (14 / 54)
10	相談窓口や支援情報の周知・発信	24.1% (13 / 54)
11	福祉以外分野との連携・協働の強化	22.2% (12 / 54)
11	こども、高齢者、障害者等に対する虐待防止対策	22.2% (12 / 54)
13	成年後見制度の利用促進、権利擁護支援の推進	20.4% (11 / 54)
14	地域共生の意識の醸成や福祉教育の推進、福祉とまちづくりの一体的な推進	16.7% (9 / 54)
15	その他	7.4% (4 / 54)

3 地域福祉推進に係る取組事例について

(1) 地域福祉推進に係る好事例等

市町村からは、次のような取組事例が報告されました。

- ・ 介護予防の取組として、シルバーリハビリ体操を実施し、継続参加による要介護リスクの低減につなげている事例。
- ・ ひきこもり状態にある人の家族を対象に、千葉県ひきこもり地域支援センターと連携し、専門職による講義や臨床心理士・公認心理師の進行による家族同士の交流会を実施している事例。
- ・ 複数の市町村において、重層的支援体制整備事業を実施し、庁内関係部署や関係機関との連携により、包括的な支援体制や支援ネットワークを構築している事例。
- ・ 地域における高齢者の困りごとを把握し、市及び市社会福祉協議会につなぐ「やさしいまちづくり推進員」事業を実施し、地域づくりを推進している事例。
- ・ 関係3課の共同事務局により、孤立死が疑われる通報への対応を整理するとともに、LINEを活用した見守りシステムを導入するなど、孤立死防止対策に取り組んでいる事例。
- ・ 団地ミーティングを開催し、関係課や社会福祉協議会、地域包括支援センター、民生委員等と連携し、幅広いネットワーク形成や地域共生社会の実現を目指して体制を構築している事例。
- ・ 関係課と連携し、福祉人材の確保に向けた体制整備に取り組んでいる事例。
- ・ 一人暮らし高齢者を対象に、防火思想の普及や火災による被害の軽減、安全の確保に向け、消防職団員、市福祉部局職員及び各種協力業者等が官民連携により住宅用防災機器や電気・ガス器具等の防火診断を実施している事例。
- ・ 自治会への新規加入世帯や加入を受け入れた自治会に対し、市デジタル地域通貨のポイントを付与し、自治会加入の促進や市民活動の活性化を図っている事例。

4 県に対する要望、意見等について

(1) 県に重点的、積極的な取組を期待する施策等

県に期待する施策等 (1 市町村当たり最大 5 項目選択) は、以下の順位となっています。(表 3)

(表 3) 県に重点的、積極的な取組を期待する施策等

1	福祉人材の確保・育成・定着	64.8% (35 / 54)
2	複合的な課題を抱える人や制度の狭間にいる人への支援	53.7% (29 / 54)
3	地域福祉を担う住民の育成・組織づくり、地域の多様な活動の推進	38.9% (21 / 54)
4	災害に備えた福祉的支援体制の推進	37.0% (20 / 54)
5	頼れる身寄りがいない高齢者等への対応に係る支援	35.2% (19 / 54)
6	包括的な相談支援体制の構築促進	29.6% (16 / 54)
7	生活困窮者等の自立支援の推進	25.9% (14 / 54)
8	地域共生の意識の醸成や福祉教育の推進、福祉とまちづくりの一体的な推進	24.1% (13 / 54)
9	地域住民等と行政との協働による地域生活課題の解決体制の構築への支援	22.2% (12 / 54)
10	こども、高齢者、障害者等に対する虐待防止対策	20.4% (11 / 54)
11	福祉以外分野との連携・協働の強化	18.5% (10 / 54)
11	福祉サービスや支援策等の情報提供	18.5% (10 / 54)
13	その他	13.0% (7 / 54)
14	権利擁護の推進	7.4% (4 / 54)
14	福祉従事者に対する研修体制の整備等	7.4% (4 / 54)
16	地域福祉の場、拠点づくりの促進	5.6% (3 / 54)

(2) 県地域福祉支援計画に期待すること、地域福祉の推進に必要な支援策等に関する意見

県地域福祉支援計画に期待すること、地域福祉の推進に必要な支援策等について、次のような意見等が寄せられています。

(文章は一部加工しています。)

- ア 児童相談所の体制整備や対応専門職の増員を望む。
- イ 中核地域生活支援センターについて、制度の狭間にいる人への支援等における重要な役割を踏まえ、継続設置及び支援体制の充実を望む。
- ウ 地域の高齢者の孤立化防止に重要な役割を果たす老人クラブに対する支援の充実や、国による財政支援制度の充実を望む。
- エ 障がい福祉分野において、地域資源や福祉人材の不足が課題であり、その確保に向けた更なる取組を期待する。
- オ 少子高齢化や核家族化が急速に進行しているほか、価値観も多様化しており、課題が複雑化している。近年は、地域や血縁で助け合うという意識も薄れている。地域福祉の推進には住民の主体的参加が不可欠であり、住民の意識改革が進む施策等を望む。
- カ 地域福祉の担い手の一つである地域住民のネットワークについて、地縁に基づく旧来のネットワークを活用し、それに相乗りする形で形成されているが、高齢化率が高く人口減少が進む自治体では、その維持・形成が難しくなっている。過疎地域等において、人口減少等によりコミュニティの力が弱まる中、自治体による支援の在り方について検討を望む。
- キ 市町村の地域福祉活動に関する情報発信への支援や、地域福祉推進に向けた伴走型支援の充実を望む。
- ク 人的・財政的基盤が脆弱な町村に対する重点的な支援を望む。